



啓政会 吉田 光雄  
ご当地ナンバープレート

6

**問** 原付自転車のナンバープレートを川越の特色のあるものに変更してはどうか。

**答** 政策財政部長 ご当地ナンバープレートを発行している市や発行予定の市の多くが、合併記念などの記念事業のひとつとして、市のPRに効果があるとして発行している。毎年多くの観光客が訪れる本市においては、ナン

**問** 電子マネーカードは広く利用が拡大している。市民サービス向上を目指し、行政の窓口、観光事業等に活用すべきと考えるが市長の見解を伺う。

**答** 市長 電子マネー機能を持つ交通系ICカードが普及し、これを使用し、買い物や支払いができて店舗の増加も十分認識しており、今後さらに利便性が向上すると考える。

**問** ICカードの普及は時代の流れで行政としても市民サービス向上や業務の効率化等の観点から交通系ICカードによる施設利用料等の支払いの検討は意義がある。近隣自治体の導入例もあり、初期投資や会計処理の方法等の課題解決策も含め色々な角度から研究したい。

**答** 市長 電子マネーの利用は意義がある。近隣自治体の導入例もあり、初期投資や会計処理の方法等の課題解決策も含め色々な角度から研究したい。

**問** 観光都市川越に訪れる多くの人に、川越に来て良かったと感じられるよう、暑い夏、美味しく冷たい水を飲める冷水機を屋外に設置できないか。

**答** 市長 今夏の様は異常気象の中で観光客が熱中症にかからず、容易に水分補給ができ、安心して観光ができる環境づくりの推進は重要と考える。冷水機を広場、公園や休

**問** 市民に提供できる情報は、求める方には提供すべきだ。子育て支援メール・災害情報メール・緊急エリアメール等を新たに配信できないか。

**答** 市長 子育て支援に関する情報提供は、平成二十二年三月策定の「かわごえ子育てプラン」後期計画の重点施策の一つとして位置づけており、メール配信やサイト開設に

**問** 憩場所等の屋外に設置することは機器の破壊や洗髪、うがい等本来の設置目的以外の使用等も考えられ、維持管理面や衛生管理面等の検討を要する。また、冷水機の費用、上下水道工事費、電気工事及び建屋の建設費用等が別途必要となる等の課題もある。設置の可能性を検討していきたい。

**問** 市街化調整区域の開発は都市計画法第三十四条第十一号に基づく条例施行後、本年度末で百haになる。市街化区域とのバランスの取れた開発を。

**答** 都市計画部長 開発許可条例により市街化調整区域の開発は相当に緩和されている。これらの状況を分析し、都市計画法の改正、農地法の改正等の法令改正の

**問** 八月四日の朝日新聞夕刊に、広島に投下された新兵器をいち早く「原子爆弾」と訳したのは川越市で海外放送を傍受した通信社と報道されたが。

**答** 教育総務部長 同盟通信社川越分室の活動は川越の昭和史においても貴重な出来事である。しかし、資料が殆ど残されていない為、市民の方々の情報提供や市内関係

**問** 者のご協力を頂きながら調査を進め、引き続き実態の解明をする必要がある。その調査状況を踏まえながら、今後、常設展示のリニューアルを検討中の博物館や原爆写真展で活用したり、市民に周知する上で有用と判断すれば顕彰を行うこと等も検討していきたい。



やまぶき 同志会 三上 喜久蔵  
屋外に冷水機の設置を

8



啓政会 久保 啓一  
建売住宅のスプロール現象

10



公明党 大泉 一夫  
電子マネーを活用した市政

7



公明党 桐野 忠  
子育て支援と災害情報配信

9



公明党 石川 隆二  
同盟通信川越分室の認識は

11



### 男女共同参画の人づくり

12

**問** 国連事務総長は全世界の女性に年一回メッセージを発信する。市長の男女共同参画推進へ向けた市民へのメッセージも人づくりに役立つのでは。

**答** 市長 男女共同参画をより一層推進していくためには、市民一人一人が男女共同参画は自分自身の課題であると認識し、家庭や職場、地域などあらゆる分野で男女共同参

画を実践していくことが重要だと考える。来年は「川越市男女共同参画推進条例」を制定して十年という節目の年でもあるので、例えば、

毎年六月二十三日から行っている男女共同参画週間に合わせて市民へのメッセージを発信する等、何らかの方策を検討していきたい。



### 公共料金事前通知サービス

13

**問** 毎月四百九十件の支払伝票の起票がなくなり、会計室での事務軽減、年間約二十万円の電気料の削減等、導入効果のある支払方法の利用の予定は。

**答** 会計管理者 今年度既に導入した財務会計システムには、公共料金事前通知サービスを利用した口座自動引き落としに対応するシステムが入っている

向けた具体的な準備事務を行っているところである。今後の予定としては、納付書ごとの会計情報を本市が利用している各種システムに登録し、円滑に運用できるようにテストを行い、平成二十二年

度末までには実施できる見込みとなっている。**問** 市の公共料金口座振替 **答** 市立保育園



### 障害者雇用促進法改定

14

**問** 納付金制度の対象拡大と短時間労働者が雇用率の対象となるなど本年七月に障害者雇用制度が改定され施行となったが、市の対応を伺う。

**答** 福祉部長 法改正により、障害者雇用納付金制度の適用対象が常用雇用労働者三百人以上から

用率制度の見直しにより、中小企業における障害者雇用の促進が図られると考えている。市としても市内事業所に対する法改正の周知や、ハローワークなどの就労支援機関等と連携を深めながら障害者雇用の拡大に向けた取り組みを進めたい。

百人以上の事業主に範囲が拡大されたことや、短時間労働に対応した雇



### 一番街の交通問題を糾す！

15

**問** 一番街は本市の観光のシンボルゾーンである。昨年十一月に実施した交通社会実験の分析結果を受けて、今後どのような方針で施策を進めるのか。

**答** 都市計画部長 一番街の交通問題は、歩行者の安全確保と蔵造りの町並みを守ることである。幅員が十分には無い一番街で安全な歩行空間を確保し、蔵造りの町並み景観

を将来にわたって良好な状態で残していくためには、交通量の削減などの施策を検討していくことが必要である。現在、一番街周辺の自治会等で組織した委員会で検討を進めており、住民の皆様にもご理解頂けるよう努力しながら、年度内に一定の結論をまとめたい。

**問** 一番街の交通社会実験 **答** 介護保険施策の諸問題



### 学校給食を自校式に

16

**問** 作り手の顔の見える自校式は、センター式に比べ食べ残しも少なく、地産の食材を使うことで農業を守ることもなると考えるがどうか。

**答** 教育長 学校給食の実施方式は自校方式とセンター方式の両者にメリット、デメリットがある。自校方式にはメリットも多くあるが、市内の全学校に調理場を設置する為

には、運営費を含め多大な経費を必要とすることや、各学校に敷地を確保しなければならぬ大きな問題がある。財政状況の厳しい中、当面はスクールメリットを活かしたセンター方式を考えており、学校の新築や大規模改修の際に、その都度、自校方式を検討したい。

**問** 学校給食の諸問題 **答** 利用しやすい公共施設



### 要援護者リストの共有化を

17

**問** 災害時に援護が必要な高齢者をはじめとする要援護者リストを早急にまとめ、各地域や自主防災組織との情報の共有化と協力体制の構築を急げ！

**答** 総務部長 地域の要援護者の情報を支援者となる近所の方や自治会が把握することが重要になる。市では要援護者にパンフレットの送付や民生委員児童委員の協力による戸

別訪問等を実施し制度の趣旨や内容を理解いただき、個人情報地域に提供することに同意の方のみを対象に改めて要援護者支援制度への登録者リストを編纂し地域に提供したい。地域と情報を共有し互いに協力して支援策を進めていけるよう、地域との協力体制の構築に向け手続きを進めたい。

**問** 自主防災組織との連携